

海の担い手育成対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業] 政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H26 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくいの水産業基本計画]								
[事業目的]											
減少傾向の著しい本県漁業就業者を確保するため、漁業就業希望者を県内外から集め、新規の漁業就業者を確保するとともに、新規就業者の定着化を図る。											
[事業内容]											
<p>○漁業体験・研修事業（体験希望者）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施 研修期間：2週間以内 ・地元外からの就業希望者の宿泊費を支援 補助率：定額（上限額は4千円/日） ・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載） <p>○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに水産業での就業を目指す者や、新規漁業就業確保事業を活用し研修を受ける者に対し、独立自営型漁業者を育成する研修を実施 コース、定員：漁船漁業、海女、養殖など 計8名 研修期間：1年間（養殖のみ最長3年間） 研修内容：漁業実習（計1,200時間/年）、座学研修（計48時間/年） <p>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸付額：3～5万円/月 貸付期間：最長3年間（親と同居の場合は1年） 返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額 <p>○独立自営を目指す45歳未満の里親研修生に対し、給付金を支給</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額：150万円/年 研修期間：3年以内 											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		11,331	19,819	16,558	21,531	20,156	20,156	ふくい水産カレッジの研修生（28・29年度入校生）増加および新規漁業就業者定着促進貸付金の貸付見込の増加により、前年度から予算額は拡大			
2月現計予算額の推移		3,589	17,150	10,746							
決算額の推移		2,253	6,451								
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規漁業就業者数（人） （目標） 実績	15	14	(20) 21	(20)	(20)	(20)	政策合意目標：80人（27～30年度）			
活動指標	新規就業相談、情報提供、マッチング回数 （回） 実績		23	(25) 26	(30)	(30)	(30)				
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、福井県新規漁業就業支援協議会			
予算額	21,531	4,956			16,575	事業実施方法		直営、補助			
						補助率		1/2			

事業評価

事業名	海の担い手育成対策事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の漁業者は、平成25年度で1,735人であり、平成15年度の約76%、平成5年度の約60%に減少している。本県水産業の活性化のためには、新規漁業就業者の確保が不可欠である。</p> <p>本県漁業への就業につなげるため、新規に漁業就業を希望する者を対象に、現役漁業者等による漁業体験・研修を行い、漁業就業への関心や意欲を向上させる。併せて厳しい漁業環境に対応できる、経営感覚に優れ、技能だけでなく資源管理などの知識も持ち合わせた漁業者を育成するため、ふくい水産カレッジを運営する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
漁業体験・研修制度利用者、受け入れ先漁業協同組合				2,787人				
他県の状況	石川県： ・体験研修事業あり ⇒新規就業者育成センターへの委託・最大2週間・宿代等の助成なし ・漁業学校なし ・貸付金制度なし 富山県： ・体験研修事業あり ⇒富山県農林水産公社に対する補助事業・5日間程度 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 がんばる海の担い手対策事業 (実績)	・事業期間：平成21～25年度 ・漁業体験・研修制度利用者数：合計46名 うち就業者数21名 ・貸付金貸与者数：合計30名			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート（空き家の斡旋等） ・取材対応					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
(平成28年度実績(年度末見込)) ・漁業体験・研修利用者：18名 ・貸付金貸与者：1名 ・ふくい水産カレッジ研修生：8名		さらなる新規漁業就業者の確保およびふくい水産カレッジ修了後の早期の独立を促進するため、カレッジ研修生の小型船舶操縦免許等の取得を支援する。 里親研修生給付金の人数を見直し、予算額の縮減を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

チャレンジ養殖支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[ふくいの水産業基本計画]									
[事業目的]												
養殖生産量の拡大を図るため、養殖業の経営に必要な初期設備等の導入に対して支援する。												
[事業内容]												
<p>○養殖業生産拡大への支援：規模拡大や新たな養殖のための養殖資材等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業費：2,000千円 ・補助率：1/3 ・対象数：4 <p>○新規就業者の初期設備等整備への支援：養殖業に就業する場合の初期設備や資材等の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業費：1,500千円 ・補助率：1/2 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			22,830	6,330	5,580	2,664	2,664	2,664	補助要件や補助対象数の見直しにより、予算額を縮減			
2月現計予算額の推移			22,698	6,330	3,330							
決算額の推移			19,898	3,224								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援業者・魚種の 養殖生産量(t)	(目標)	(42)	(73)	(32)				29年度は支援対象養殖業者が決定してから目標値を設定			
		実績	45	73								
活動指標	生産拡大への支援件数 (件)	(目標)	(5)	(5)	(5)							
		実績	5	5	5							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		漁業者、漁業者グループ、新規就業者				
予算額	2,664				2,664	事業実施方法		補助				
						補助率		1/3、新規就業者は1/2				

事業評価

事業名	チャレンジ養殖支援事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>漁家民宿は新鮮な地魚料理が売りであるが、冬の時化や夏の魚枯れ時は魚の入手が困難である場合が多く、地魚料理を安定的に供給するには食材となる魚介類の常時確保が重要である。本県は養殖魚種が乏しいことから、意欲のある漁業者が行う魅力ある魚種の養殖チャレンジに支援する。また、新たに養殖業に取り組む新規就業者の就業を推進する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
嶺南漁家民宿				212軒			
他県の状況	富山県・石川県： 海面養殖業者の施設整備に対する支援なし	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 養殖業里親研修給付金事業 (役割分担) 新規養殖業就業者への生活支援	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(平成28年度実績) ・先進的な手法による養殖の生産拡大や魅力ある魚種の養殖生産に要する設備、資材費等5件に対し支援 ・新規養殖業就業者の初期設備等整備への支援については実績なし		新しい魚種の養殖に対する補助については、需要が一巡したと考えられることから、対象魚種を今後の成長が見込まれる「ふくいの水産業基本計画」に掲げる魚種に限定し、補助対象数も5件から4件に縮減した。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,916
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[]									
[事業目的]												
漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を支援する。												
[事業内容]												
○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		5,125	5,125	5,125	2,325	2,325	2,325	2,325				
2月現計予算額の推移		4,725	4,525	3,525	2,325							
決算額の推移		4,268	4,030	3,325								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ゴミ回収量 (kg) (目標) 実績	32,120	29,840	29,748					数値による目標設定が困難 目標：資源管理と併せて、効果的な漁場環境改善を図る			
活動指標	資源管理と併せて行う漁 場環境美化活動 (回) (目標) 実績	27	24	18								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県底曳網漁業協会					
予算額	2,325				2,325	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	漁場環境・資源管理推進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>漁業者は持続的な水産資源利用のため、一斉休漁等の資源管理を計画的に行っている。資源管理の取組および漁場・漁港環境の保全活動の定着化を図るため、活動経費の一部を支援する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
底曳網漁業者				72 経営体			
他県の状況	富山県：類似の事業なし 石川県：海女の多い輪島の沿岸海域で磯根資源の資源保護のため、サザエやアワビと競合するウニの除去やゴミの回収を漁業者が実施することに対する補助			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援（水深100m未満までの沿岸漁場）			市町との連携状況	市町との連携なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(平成28年度実績) ・海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H32 年度	
関連する県の計画等			[政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]]										
[事業目的]													
漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することで、漁村地域での魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。													
[事業内容]													
<p>○栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給 ・マダイ稚魚の種苗生産（全長50ミリサイズ、10万尾）</p> <p>○栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿で利用されるヒラメ稚魚の生産（H28～） および栽培漁業センターの陸上育成施設を利用した、夏季期間、海面で飼育困難なヒラメ稚魚の育成・供給 ・ヒラメ稚魚の生産・育成（全長200ミリサイズ、0.5万尾）</p>													
[予算額の推移等] （単位：千円）													
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由				
当初予算額の推移		2,000	2,048	2,048	3,043	3,043	3,043	3,043					
2月現計予算額の推移		2,000	2,048	2,048	3,043								
決算額の推移		2,000	2,048	2,048									
[成果指標等の推移]													
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	生産尾数	(目標)	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	漁家民宿で使用する養殖種苗の要望数			
		実績	100,000	100,000	100,000	104,800							
活動指標	受託尾数	(目標)	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)	(105,000)				
		実績	100,000	100,000	100,000	104,800							
[財源内訳・事業主体等]													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県						
予算額	3,043			(諸) 3,043		事業実施方法	直営						
						補助率	—						

事業評価

事業名	漁家民宿用養殖種苗生産事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>養殖業を兼業する漁家民宿では、観光客に提供できる養殖種苗生産に対する要望が強い。また、漁村地域では、釣り堀など各地で体験交流施設の整備が進み、これら施設に提供する地元産の活魚の需要が増えてきている。</p> <p>マダイは高級魚であり、釣り上げるには高度な技術が求められるため、遊漁船の対象魚種としての人気が非常に高く、種苗放流は漁家民宿・遊漁船業など地域振興に繋がる。</p> <p>ヒラメは稚魚のうちから海面で育てられるが、夏場の飼育は海水温が上昇するため難易度が高く、夏季の期間、栽培漁業センターの屋内水槽で育成する種苗に対する需要が高い。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
漁家民宿経営者				394軒			
他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(平成28年度実績) 50ミリサイズのマダイを10万尾生産(各地区の要望数) 200ミリサイズのマダイを0.5万尾生産		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

川と湖の賑わい創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
<p>漁獲の実態や川や湖の利用者の要望を取り入れるなど、漁業者だけではなく遊漁者等が望む漁場管理を、関係者が協力して実施することにより、漁場の魅力アップと遊漁者・利用者の増加を図り、川や湖での賑わいを創出する。</p>												
[事業内容]												
<p>○みんなでつくる川・湖資源総合活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協と遊漁者・地域住民が一体的に取り組む漁場管理を支援 <li style="padding-left: 20px;">事業主体：内水面漁業協同組合等 <li style="padding-left: 20px;">補助率：1/2 <p>○福井県産サクラマス資源増大事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県産サクラマス稚魚を安定して大量に放流するため、資源増大のための親魚の養成に対して支援 <li style="padding-left: 20px;">事業主体：内水面漁業協同組合等 <li style="padding-left: 20px;">補助率：1/2 <ul style="list-style-type: none"> ・サクラマス親魚の蓄養および養成指導 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			2,325	3,071	2,360	2,035	500		「福井県産サクラマス資源増大事業」の補助対象業務の縮小に伴い、前年度から予算額は縮小			
2月現計予算額の推移			2,325	3,071	2,360							
決算額の推移			1,795	2,753								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	遊漁者数(人)	(目標)		(47,000)	(48,000)	(49,000)	(50,000)		平成30年度目標：50,000人			
		実績	42,672	46,207	45,336							
活動指標	支援対象漁場数(箇所)	(目標)		(3)	(3)	(4)	(6)	(2)	9内水面漁協で2箇年度間で実施			
		実績		3	3							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、内水面漁業協同組合等				
予算額	2,035				2,035	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		1/2				

越前・若狭のさかな販売協議会運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策 []			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]											
生産から消費までの各団体が参画した協議会を運営することにより、生産者、市場、卸、加工業者、行政の各意見を取り入れながら、水産業界の振興を図る。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外バイヤーの招聘、商談会を開催し、県外業者に対する営業活動 ・ 取扱量の増加、定番化に向けた県産魚のPR ・ 鮮度管理等の付加価値向上の取組を行っている県産魚のPR 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				878	878	878					
2月現計予算額の推移				878	878						
決算額の推移				878							
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	取引増加件数(件)	(目標)		(10)	(10)	(10)			商談会等により増加した件数		
		実績	20	20	10						
活動指標	商談会・意見交換会等の開催件数(件)	(目標)		(4)	(4)	(4)					
		実績	5	5	4	10					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		越前・若狭のさかな販売協議会			
予算額	878				878	事業実施方法		補助			
						補助率		1/2			

事業評価

事業名	越前・若狭のさかな販売協議会運営事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>景気の低迷や低価格の輸入水産物の増加等により、水産物の単価は低迷している。新たな水産業基本計画において生産量の増大を図っていく計画であるが、通常、魚価は水揚げ量が増加した時に下落する傾向にあり、増加した生産物を効率よく、より高価格での取引につなげていくためには販路開拓および拡大を進めていく必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内漁業者				1,735人			
他県の状況	石川県： 「ブランド化アドバイザー会議」において、県産食材のブランド化や販売促進を実施 富山県： 「おさかな普及協議会」において、生産者や流通業者等が連携し、魚食普及を中心に取組	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 越前・若狭のさかな販売協議会運営事業 (実績)	今朝獲れ市による地魚流通量の拡大		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(平成28年度実績) 越前・若狭のさかな販売協議会の活動として、商談会や意見交換会の開催(計10回)、販促グッズの製作等を行った。		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

魚食普及活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
魚離れの抑制および魚食回帰、地魚の推進を図るため、福井県内の教育機関等と連携して、県内の子どもに対して「越前・若狭のさかな」の魅力について講習会等を活用して発信し、地魚に対する関心・愛着を推進する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○福井県水産物への誇り、愛着の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・福井県ブランドである「越前がに」解禁を受けて、県内の中学3年生全員に対して、「せいこがに」の無償提供および食べ方講習会を実施 ○学校給食における地魚利用の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食会を通じて、県内の小中学生を対象として学校給食に旬の地魚を提供 補助率：定額 ○子どもの魚さばき方体験の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内の小中学校や地域活動団体（公民館等）における「魚さばき方講習会」の実施に対して支援 補助率：定額 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				7,402	7,397	7,394			燃料費単価の見直しにより、前年度から予算額は縮小			
2月現計予算額の推移				7,904	7,937							
決算額の推移				7,582								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	学校給食における地魚供給率(%)	(目標)	(65)	(67)	(70)	(70)			県内主要公民館205箇所／3年で積算(27～29年度)			
	実績	60	71	70								
活動指標	魚さばき方講習会開催回数(回)	(目標)	(93)	(68)	(68)	(68)			県内主要公民館205箇所／3年で積算(27～29年度)			
	実績	69	113	47	69							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、学校給食会、県漁連等				
予算額	7,394				7,394	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	魚食普及活動推進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>魚介類の消費は『魚離れ』により減少傾向にあり、地魚の県内需要・消費量を高めるためには、消費者の魚食に対する興味を喚起する必要がある。 学校給食等における地場水産物の供給回数を増やし、また県内の小学校等で「魚さばき講習会」を開催することで、魚への関心を高め、『魚離れ』の抑制と魚食回帰を目指す。また、福井の特産水産物である「せいこがに」を学校に提供することにより、特産水産物の食べ方、味を覚えてもらい魚食への関心を高めるとともに、ふるさとへの愛着を育てる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
小学校・中学校の児童・生徒				65,672人			
他県の状況	富山県、石川県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、愛媛県、高知県： 魚食普及活動（魚さばき方講習会等）への支援事業を実施	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 魚さばき方講習会開催事業 （実績） 県内全小・中学校で魚さばき方講習会を開催し、2,700人／年に対して地魚への関心の向上を図った。 平成27年度以降は、地域活動を活用し、さらに広く地魚への関心の向上を図る。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
（平成28年度実績） ・県内中学3年生に対する「せいこがに」提供および食べ方講習会を実施（90校 8,363人） ・学校や公民館での魚さばき方講習会を実施（69回）		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

がんばる魚屋販売促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		2 年		
[事業目的]												
消費者の魚離れを抑制し、県産水産物の販売先を確保していくため、魚商組合等が行う地魚販売促進活動および地魚を用いた商品開発を支援し、消費者の購買意欲の向上および地魚の流通・消費拡大を推進する。												
[事業内容]												
(1) 地域の魚屋さん地魚購入頻度の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・地魚テント市等の魚食普及イベント開催への支援 ・魚屋MAPを活用した魚屋への誘客活動の実施に対して支援 事業主体：魚商組合連合会 補助率：1/2 (2) 「これぞ福井の地魚」商品開発への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地魚や水産加工施設（県漁連）において生産された一次加工品を用いた商品開発づくりへの支援 事業主体：魚商組合連合会 補助率：1/2 ・開発商品の試食会の開催 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					1,416	1,416	1,000					
2月現計予算額の推移					1,416							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	鮮魚店への誘客増加数 (人)	(目標)			(33,000)	(33,000)	(33,000)		事業期間中に10万人増加(28~30年度)			
		実績										
活動指標	商品開発支援数(件)	(目標)			(4)	(4)			8魚商組合を単位とした商品開発を想定			
		実績			4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、魚商組合連合会					
予算額	1,416				1,416	事業実施方法	直営、補助					
						補助率	1/2					

事業評価

事業名	がんばる魚屋販売促進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>鮮魚小売店は県産水産物の販売窓口であり、消費者へ地魚の良さや食べ方等を説明するなど、魚食普及を行う上で重要な役割を担っているが、消費者のライフスタイルの変化などによる経営不振から、店舗数は640軒（平成17年）から483軒（平成26年）へと大きく減少している。消費者の魚離れを抑制し、県産水産物の販売先を確保していくためには、魚食普及のカギとなる鮮魚小売店の利用を促進する必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井県魚商組合連合会会員の鮮魚店				483経営体			
他県の状況	高知県： 「高知の魚応援の店」として、鮮魚店や加工業者を紹介	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(平成28年度実績) 魚商組合連合会が行う魚食普及イベントへの参加や新たな商品づくり等の魚食普及活動に対して補助を実施		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

浜の母ちゃんのお魚PRキャラバン事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
			[ふういの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		1 年		
[事業目的]												
水産加工施設の一次加工品を利用した地魚料理のPRを支援し、地魚の消費拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>〇ラッピングカーを使用した地魚PRキャラバンの実施に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：福井県漁協女性部連合協議会 ・補助率：定額 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						4,500	1,000	1,000				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	魚料理が食卓に並ぶ頻度 (日/月) (目標) 実績				(13)	-	-	(16)	県民アンケート結果により評価			
活動指標	お魚PR試食会 実施回数(回) (目標) 実績					(44)	(44)	(44)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県漁協女性部連合協議会				
予算額	4,500				4,500	事業実施方法		補助				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	浜の母ちゃんのお魚PRキャラバン事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>・平成28年5月、敦賀市において県漁連の水産加工施設が稼働し、地魚をフィレーなどにした一次加工品を、安定的に出荷できる体制が整った。今後、ふくいサーモンをはじめ、水産加工施設での地魚取扱量が増加していくことが見込まれ、販路の確保が急務となっている。</p> <p>・消費者の魚離れが叫ばれて久しい中、フィレーなどの一次加工品は、消費者にとって、丸魚と比べて調理しやすいことから、水産加工施設における一次加工品の製造本格化と併せて、県内での地魚消費の拡大を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	富山県・石川県： 水産物の地産地消の推進事業を実施中			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町との連携なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

マハタ養殖振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H29 年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				□ 県単	□ 補助金			
[事業目的]											
漁家民宿等でニーズの高いマハタの安定的な生産・販売を行うため、養殖漁業者の技術習得・販路の確保を支援する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産マハタの効果的な養殖技法の開発・普及 福井県沖の環境に合った養殖技法を養殖漁業者と連携して開発し、広く普及 ・ 県内の条件の異なる養殖漁場4箇所において、水産普及員の指導の下、各環境に応じた養殖手法を検討しながら試験養殖を実施 ○ 県産マハタの利用促進 県産マハタが県内において広く利用されるよう、PRや試験販売を実施 <ul style="list-style-type: none"> (1) マハタを活用した新たな特産品(料理)の開発、普及 <ul style="list-style-type: none"> ・ マハタ料理を提供しお客さんの評価等を得るモニター店を選定 ・ モニター店で得られた情報を他店にも情報共有し、料理の改良および普及に活用 (2) 県内外において、本県のマハタの認知度を図るため、PR・試験販売等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内さとうみの宿等との意見交換会および商談会の開催 ・ 「福井県＝マハタ」の認知度を向上し、さとうみの宿への誘客を図るため、イベントでのマハタ試食会の開催 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			10,434	10,405	8,158			試験養殖にかかる消耗品費の見直しにより、前年度から予算額は縮小			
2月現計予算額の推移			5,443	8,463							
決算額の推移			3,119								
[成果指標等の推移]											
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	試験養殖による 養殖生産量(kg)	(目標)	(3,360)	(3,360)	(3,360)			1.6kg/尾 × 3,000尾 × 目標生残率70% = 3,360kg			
		実績	2,106								
活動指標	試験養殖実施養殖業者数 (軒)	(目標)	(4)	(8)	(12)			年間4軒ずつ拡充(累計)			
		実績	4	8							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	8,158	4,079			4,079	事業実施方法		直営			
						補助率		-			

事業評価

事業名	マハタ養殖振興事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>マハタは全国的にも流通量が少なく、高い単価で取引される魚種であり、県内の漁獲民宿等でも馴染みが薄い魚種であるため、新しい養殖魚種としての期待ができるものである。</p> <p>県内ではこれまで養殖が実施されていない魚種であるため、その養殖技術の習得および向上を図るには、県と養殖漁業者が連携して、他県産のマハタ種苗を利用した実践式試験養殖を実施する必要がある。また、本県のブランド養殖魚とするためには、マハタのPRおよび販路開拓を実施していく必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
養殖漁業者				33人			
他県の状況	愛媛県： ・マハタを活用した養殖漁業の振興 ・スーパー、レストラン、高級料亭、ホテル等の市場における消費拡大 ・流通業者に対する鮮度保持のための研修等を実施 三重県： ・「おわせマハタ協議会」を設立し、マハタ料理を提供できる飲食店等を登録するなど、マハタのPR・販路拡大を実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(平成28年度実績) ・4養殖業者において、マハタの試験養殖を実施 ・マハタ料理のモニタリング調査(43店舗)およびイベント(ふくい味の祭典)やテレビ放送等でのPRを実施		・新たな養殖業者の協力の下、マハタの試験養殖を実施 ・マハタ料理の普及に向けた飲食店での試験提供等を実施 ・餌料単価の見直しにより、事業費を縮減		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 2,247
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井の宝「越前がに」グレードアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[ふくいの水産業基本計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		3 年			
[事業目的] 福井県のトップブランドである「越前がに」のブランド力を強化し、大都市圏でのPR・販売促進により需要を拡大させ、生産額の増加を図る。												
[事業内容] ○大都市圏における「越前がに」の需要拡大 越前がにの解禁に合わせ、PR活動を実施 ・越前がにの出漁式の開催、漁解禁時にマスメディア向けの乗船取材を実施 ・首都圏、関西圏のテレビ局の番組へ越前がにを持ち込みPRを実施 越前がに漁ドキュメンタリービデオを用いたPR ・首都圏、関西圏、中京圏においてビデオを放映しPR ○「越前がに 極」PR 「越前がに 極」のPRおよび「越前がに 極」を活用した誘客の促進 ・越前がに極タスキ等を製作し、高級感のある越前がに極PRを実施												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				1,655	1,710	5,531			越前がに漁動画によるPRの拡充に伴い、前年度から予算額は拡大			
2月現計予算額の推移				1,655	6,685							
決算額の推移				1,157								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	越前がに生産額(億円) (目標)			(18)	(18)	(19)			平成30年度目標：20億円			
	実績		17	21								
活動指標	越前がにPR(回) (目標)			(8)	(8)	(10)			解禁日のテレビ放映回数7回(27年度実績)＋イベント等でのPR3回＝10回			
	実績			8								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県、漁業協同組合				
予算額	5,531				5,531	事業実施方法		直営、補助				
						補助率		1/2				

事業評価

事業名 福井の宝「越前がに」グレードアップ事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景] 越前がに（雄のズワイガニ）の漁獲量および生産額は210トン、1,157百万円、そのうち県内出荷が96%（202トン、1,110百万円）、県外出荷が4%（8トン、47百万円）である。販売単価は他県産に比べ約1,500円高値の4,500円/kgである。 鳥取県の「松葉がに」、石川県の「加能がに」等の他県のブランド蟹が、全国PR等により価格上昇が想定されるため、越前がにのさらなる価格向上、ブランド強化が必要である。							
[受益者] 底曳網漁業者、その他観光関係者			[想定される受益者数] 底曳網漁業者：72経営体				
他県の状況	石川県～島根県にかけて、ズワイガニを冬の観光素材としてPRを実施 石川県： 北陸新幹線の開業に伴い加能がにの売り出しを強化 島根県、鳥取県： 北陸新幹線の効果を危惧し関西方面を中心にPRを強化		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）		市町との連携状況	出漁式の開催やイベント等での越前がにPRにおいて、地元市町と連携			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
（平成28年度実績） ・越前がにの解禁に合わせ、首都圏の大型ビジョンで越前がに漁ドキュメンタリービデオを放映しPRを実施 ・解禁日の出漁時に「出漁式」を実施 ・県内外の放送局へのPRを実施、計12番組にて放映		越前がに漁動画の放映場所を首都圏だけでなく関西圏・中京圏まで拡大し、PRを強化		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				□ 県単	■ 補助金				
			[ふくいの水産業基本計画]			□ その他	□ その他					
[事業目的]												
持続的かつ安定的な漁獲を確保し、漁業経営体の基盤強化を図るため、本県主要漁業を対象に生産量を増加させる取り組みや漁業者の企業化に向けた活動を支援する。												
[事業内容]												
(1) 経営基盤強化対策（補助率 1/2） <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営基盤の強化に向けた、漁業技術および経営に関する指導研修会を開催 ・ 経営診断を実施し、経営基盤強化計画の作成を指導 (2) 経営基盤強化支援（補助率 1/3） <p>漁業経営体が行う生産量の増加に向けた施設整備等に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定置漁業 : 網の改良、移設等 ・ 底曳網漁業 : 企業化に伴う底曳網漁船の代船建造等 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					68,237	201,571	201,571	201,571	支援対象件数の増加（定置漁業3件、底曳網漁業3件）に伴い、前年度から予算額は拡大			
2月現計予算額の推移					48,904							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	漁業生産増加量 (定置) (t)	(目標)				(330)	(825)	(1,320)	平成32年度目標：1,650t増 定置網の改良等支援による増加量（25年度比） 支援の翌年度に評価			
		実績										
成果指標	漁業生産増加量 (底曳網) (t)	(目標)					(30)	(60)	平成32年度目標：100t増 底曳網漁船の代船建造等支援による増加額（25年度比） 支援の翌年度に評価			
		実績										
活動指標	経営基盤強化支援件数 (件)	(目標)			(2)	(6)	(6)	(6)	定置漁業10件+底曳網漁業10件（28～31年度）			
		実績			2							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	(1) 漁業者団体 (2) 漁業者等					
予算額	201,571	141,099			60,472	事業実施方法	補助					
						補助率	(1) 1/2 (2) 1/3					

事業評価

事業名	定置漁業・底曳網漁業振興対策事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県水産業の生産量は約14,700トン、うち定置漁業（ブリ、サワラなど）と底曳網漁業（ズワイガニ、アカガレイなど）で生産量の7割を占める。これらは比較的安定した漁獲を維持しているものの、魚価の低迷、燃油や資材の高騰等によって経営状態は厳しい。さらに今後、漁業者の高齢化、設備の老朽化等により、継続して漁業を営むことができない経営体が出て来る可能性が非常に高く、本県水産業全体の衰退が懸念される。</p> <p>本県水産業の振興を図るためには持続的かつ安定的な漁獲を確保するだけでなく、漁業経営体の基盤強化が必要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
定置漁業者、底曳網漁業者				定置網：10経営体		底曳網：30経営体		
他県の状況	富山県・石川県：類似の事業なし 鳥取県：定置網の設置、購入およびリニューアルに要する経費に対する支援を実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	経営基盤強化支援の実施にあたり、市町と連携			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
(平成28年度実績) ・漁業者団体が実施する漁業経営改善のための指導研修会に対し、補助を実施 ・定置漁業者による定置網の整備2件に対し、補助を実施		変更点なし			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

磯根漁場緊急保全事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
禁漁区を設定し、そこにアワビおよびサザエ種苗を放流し漁場を保全することにより、磯根資源の持続的利用を図る。												
[事業内容]												
○漁業協同組合が自主的に設定するアワビおよびサザエ禁漁区への種苗放流を支援												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				3,300	5,700	5,700	2,400		アワビ種苗放流支援の追加により、28年度から予算額は拡大			
2月現計予算額の推移				3,300	5,700							
決算額の推移				3,300								
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	サザエ漁獲量 (t)	(目標)							平成31年度目標：162t			
		実績	143	131	123							
成果指標	アワビ漁獲量 (t)	(目標)							平成33年度目標：17t			
		実績	18	14	15							
活動指標	本事業によるサザエ放流個数 (個)	(目標)			(68,000)	(68,000)	(68,000)		支援により漁獲量31t分の放流数を増加 (平成31年度)			
		実績			68,000	68,000						
活動指標	本事業によるアワビ放流個数 (個)	(目標)			(40,000)	(40,000)	(40,000)		支援により漁獲量3t分の放流数を増加 (平成33年度)			
		実績			28,000							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	漁業協同組合					
予算額	5,700				5,700	事業実施方法	補助					
						補助率	定額					

事業評価

事業名	磯根漁場緊急保全事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>アワビおよびサザエは県内沿岸に広く生息し、県内での貝類生産量の約44%（177百万円）を占めている重要な魚種である。しかし、乱獲および藻場の減少により、近年漁獲量は減少している。そのため、禁漁区を設定し、そこにアワビおよびサザエ種苗を放流し漁場を保全することで、磯根資源の持続的利用を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
漁業協同組合員のうち採介藻を行う漁業者				429経営体			
他県の状況	全国18都道府県でサザエ種苗放流を実施 千葉県：東京湾漁業緊急増産対策事業 鳥取県：磯場資源緊急回復事業 等			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 水産環境整備事業（公共） 海の担い手育成対策事業 (役割分担) ・サザエやアワビ、ウニ等の生息場所である藻場の造成 ・ふくい水産カレッジでの海女・海士の育成			市町との連携状況	市町との連携なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
(平成28年度実績) ・県内10漁協における68千個のサザエ種苗放流に対して補助を実施 ・県内10漁協における28千個のアワビ種苗放流に対して補助を実施		変更点なし		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

漁業操業安全推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H31 年度	H31 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
			[ふくいの水産業基本計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他			
[事業目的]											
救命胴衣完全着用の早期達成および漁労機器への安全装置の設置促進に対し支援し、操業中の死亡事故ゼロを目指す。											
[事業内容]											
(1) 安全対策指導講習（国の全額補助：県漁連） ・安全対策講習会の開催…年6回（越前・敦賀・小浜各2回） (2) 救命胴衣着用率向上対策（定額：3,000円/着） ・漁業者に対して、救命胴衣購入費を補助（県、漁業者団体 各3,000円） (3) 安全装置普及対策（定額：125,000円/件） ・漁業者に対して、安全装置設置費を補助（県、漁業者団体 各125,000円）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						3,650	1,250	1,250			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	漁業操業中の死亡事故件数（件）	(目標)				(0)	(0)	(0)			
		実績	2	0	4						
活動指標	安全装置設置に対する支援件数（件）	(目標)				(10)	(10)	(10)			
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		漁業協同組合			
予算額	3,650				3,650	事業実施方法		補助			
						補助率		定額			

事業評価

事業名	漁業操業安全推進事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県漁業においては、水中転落や漁労機器への巻き込みなど、漁船操業中の事故が相次いでおり、27年度は4名の漁業者が死亡している。また、水中転落による死亡事故の減少を目的として、平成29年度からは、すべての船舶乗船者に対し救命胴衣の着用が義務化されるなど、操業中の安全対策の強化が求められている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の漁業就業者				1,735人			
他県の状況	救命胴衣着用率向上対策： 13都道府県で救命胴衣の導入に対し実施歴あり 安全装置普及対策： 香川県で安全装置の導入に対し実施歴あり			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町との連携なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新魚種養殖振興のための施設整備事業（水産学術産業拠点関連事業）

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な産業]			事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度 H29 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H30 年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				□ 県単	□ 補助金			
			[ふくいの水産業基本計画]				□ その他	□ その他			
[事業目的]											
新たな生産・加工技術の研究や資源管理、国際的な視野を持つ水産人材の育成を行う水産学術産業拠点構想の一環として、新魚種の養殖振興に必要な施設を整備する。											
[事業内容]											
<p>○マハタ種苗生産施設の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格が高く、成長および生残の良いマハタの養殖用種苗供給を行うため、新たに種苗生産用の施設を整備することで養殖漁家収入の増加を目指す。 （平成29年度実施設計、平成30年度建設） また、生産した種苗は陸上養殖試験研究にも使用し、マハタの陸上養殖手法の早期確立を目指す。 <p>○地下海水調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に、小浜市堅海およびおおい町大島において地下海水ボーリング調査を行う。 （トラウトサーモン生産拡大のための施設整備に向けた事前調査） 											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						80,352	660,000				
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	トラウトサーモン養殖生産量（t）			(4)	(70)	(200)	(300)	(400)	平成31年度目標：400t		
				0.3	18						
活動指標	養殖振興施設の整備					(2)	(2)		(マハタ) 平成29年度 種苗生産施設実施設計、平成30年度 種苗生産施設建設 (トラウトサーモン) 平成29年度 地下海水調査、平成30年度 海水井戸整備		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	80,352	48,176	18,000		14,176	事業実施方法		直営			
						補助率		—			

事業評価

事業名	新魚種養殖振興のための施設整備事業（水産学術産業拠点関連事業）	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>○マハタ養殖振興 マハタは全国的にも流通量が少なく高い単価で取引されており、県内の漁家民宿等でも馴染が薄い魚種であるため、新しい養殖魚種として期待できる。マハタを本県を代表する高級魚として売り出していくために、種苗生産施設の整備が必要である。</p> <p>○トラウトサーモン養殖振興 水産学術産業拠点の先駆けの事業として実施しているトラウトサーモン共同研究の結果、中間育成段階から海水による飼育を行うことにより、養殖期間を大幅に短縮できる見込みが立った（2年半→1年半）。これを実現するためには、地下海水を用いた新たな中間育成施設が必要である。また、平成31年度以降に実施予定のトラウトサーモン育種研究のためにも、安定した水質の地下海水が必要である。福井生まれ・福井育ちのトラウトサーモンの生産を拡大し、質もさらに高めることで、日本一のトラウトサーモン産地を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
養殖業者、種苗生産業者、中間育成業者				73経営体（マハタ30経営体、トラウトサーモン43経営体）			
他県の状況	トラウトサーモンの養殖生産状況 青森県：54t（海峡サーモン） 香川県：4t（讃岐サーモン） 広島県：15～30t（広島サーモン）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 トラウトサーモン共同研究事業 （役割分担） 水産学術産業拠点における先駆けの研究である上記事業により、トラウトサーモンの養殖期間の大幅な短縮が可能な見通しとなった。			市町との連携状況	なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「越前がに」漁場における生産力向上技術開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	松崎 雅之
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]								
[事業目的] 漁場造成技術を開発・普及することによりズワイガニ漁場の生産力を向上させるとともに、機能低下の著しいズワイガニ保護礁を再生することにより雌ガニを増やし、資源の積極的な増大を図る。											
[事業内容] ○漁場生産力向上技術の開発 ・海底作濡技術を開発するとともに食物網の解明により作濡適地を選定し、漁業者による漁場造成を普及することにより資源増大を図る。 ○再生産安定化技術の開発 ・保護礁機能低下要因を解明し、機能再生を進めることにより雌ガニを増やし、再生産の安定化を図る。 ○稚ガニの生態および生息環境の解明 ・稚ガニ生息域の特定および資源加入に伴う移動生態を解明し、混獲による減耗を防ぐ手法を探る。											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					40,873	34,129	31,000	38,000			
2月現計予算額の推移					40,873				備品購入費の減額		
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	漁場造成面積 (ha)	(目標)			(0)	(500)	(2,000)	-	初年度は造成機の設計開発のため造成無し (31年度から漁業者への技術移転し、効果を検証)		
		実績			0						
活動指標	試験・調査海域数	(目標)			(6)	(6)	(6)	(4)	漁場生産力2+保護礁3+稚ガニ1=6海域		
		実績			6						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	34,129	11,528			22,601	事業実施方法	直営				
						補助率	-				

事業評価

事業名	「越前がに」漁場における生産力向上技術開発事業	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	松崎 雅之	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県のズワイガニ漁獲量は、昭和54年に過去最低の210トン記録を記録して以来、様々な資源管理の取り組みにより回復してきたものの、近年10年間は500トン前後で横ばい状態が続いており、さらなる資源の増大が期待されている。</p> <p>本研究では、好漁場形成要因として見いだされた海底の微小地形を基に漁場造成技術を開発・普及することにより、ズワイガニ資源の積極的な増大を図るとともに、設置後30年を経たズワイガニ保護礁のうち機能低下の著しい海域については、その原因の特定と機能再生を講ずることにより、再生産の安定化を図る。さらに、稚ガニが成熟する過程の生息環境を明らかにすることにより、混獲による減耗を減らすことのできる次世代の資源管理手法を構築する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
底曳網漁業者				72経営体				
他県の状況	<p>ズワイガニ漁場を対象とした漁場造成事例および埋没した保護礁の再生事例は無い。</p> <p>稚ガニの調査については、過去に稚ガニの生体サンプルを採取することを目的とした事例はあるものの、分布状況や生息環境にまで踏み込んだ調査事例は無い。</p>	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ズワイガニ資源増大対策事業 (実績) ・好漁場を形成する海底構造が明らかとなり、本事業により資源増大対策を実施する。 ・保護礁ブロックの埋没およびカニの生息状況の悪化が明らかとなり、本事業では保護礁の再生に取り組む。					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査 (役割分担) ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量(TAC)を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。	市町との連携状況	これまで市町が実施主体として行ってきた、アカガレイやアカエビ漁場の環境改善のための海底耕耘事業において、本事業で開発する海底作滯機を用いることで、ズワイガニ漁場の環境改善を図り、カニ資源の増大を図る。					
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点			事業評価			
(平成28年度実績) 作滯機の設計開発、保護礁の環境調査、けた網による稚ガニ分布調査を実施し、データ収集等を行った。		保護礁調査では、当該海域をイカ釣り漁業等で利用する実態があるため、調査・観測期間が限られていたが、長期間にわたり調査・観測ができるように調整し周年の観測を行うことによって、より精度の高い環境調査を目指す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な産業]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数			
			[ふくいの水産業基本計画]				■ その他	<input type="checkbox"/> その他	2 年			
[事業目的]												
トラウトサーモン養殖の課題解決に向けた共同研究を行い、県内養殖のさらなる普及を目指す。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○淡水飼育における高成長化技術の開発（水産試験場） <ul style="list-style-type: none"> ・電照と魚腸エキスを利用した摂餌促進による高成長化技術を開発 ○他県産との差別化のための地域ブランド魚の開発（水産試験場） <ul style="list-style-type: none"> ・地場産梅エキスや梅酢を利用した地域ブランド創出につながる飼料を開発 ○県内漁業者への普及（水産課） <ul style="list-style-type: none"> ・開発された技術を利用した、トラウトサーモン養殖の普及 												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						2,918	2,918		備品購入費の減額			
2月現計予算額の推移					5,800							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	養殖生産量（t）	(目標)		(4)	(70)	(200)	(300)	(400)	平成31年度目標：400t			
		実績		0.3	18							
活動指標	試験魚の成長状況調査回数	(目標)			(9)	(12)	(12)		試験魚の成長状況を調査して必要な給餌量を随時調整し、高成長させるための技術を確立する			
		実績			12							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井中央魚市(代表)、県、県立大学、水研機構				
予算額	2,918			(諸)	2,918	事業実施方法		直営(生物系特定産業技術支援センターからの受託)				
						補助率		—				

事業評価

事業名	トラウトサーモン共同研究事業	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	松崎 雅之
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>サーモンは、「ふだんよく食べる魚」1位、「好きな魚介類」3位（民間会社調査）と、国内需要が大きい魚種である。水産学術産業拠点における先駆けの研究として、産学官が連携しながら技術確立に取り組み、トラウトサーモン養殖の普及と漁家所得の向上を目指す。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
魚類養殖漁業者、種苗生産業者、中間育成業者				43経営体			
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・トラウトサーモンの養殖生産状況 青森県：54t（海峡サーモン） 香川県：4t（讃岐サーモン） 広島県：15～30t（広島サーモン） 	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	-				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた29年度の変更点		事業評価			
（平成28年度実績） ・試験魚を飼育している宝慶寺養魚場（大野市）、越廼養魚場（福井市）および大島養殖場（おおい町）で計12回の成長状況調査を実施した。 ・宝慶寺養魚場では、電照飼育による高成長化が実証できた。 ・梅エキスの添加効果については、試験魚の出荷時期であるH29年5月以降に検証する。		梅エキスの添加効果を検証するため、試験魚の食肉分析を実施し、科学的な効果の検証を行い、他県産魚との差別化による付加価値の高い養殖手法の開発を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	